

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 志賀 融

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 志賀 融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,033,137	10,535,626	13,456,190
経常利益 (千円)	774,023	976,365	1,139,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	548,983	653,691	825,917
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,503	846,305	885,584
純資産額 (千円)	13,555,098	14,170,061	13,716,179
総資産額 (千円)	16,642,305	17,565,670	17,033,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.50	50.56	63.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	80.5	80.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.11	27.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益については、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要がコロナ前の水準に回復したこと等により宿泊・飲食サービスが好調を維持した他、価格転嫁が進展したことにより幅広い業種で景況感の改善が見られ、製造業・非製造業ともに大企業の景況感は引き続き改善傾向となりました。

今後の景気の先行きについては、好調な企業収益が賃上げや設備投資の拡大に向かい、我が国の景気は内需主導で緩やかな回復が続く見通しです。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、前々連結会計年度より継続していた半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は、第1四半期連結累計期間より概ね解消しております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、2023年5月に新型コロナウイルスの5類移行、インバウンド需要の回復、および人手不足を背景とした省人化の動きは継続しており、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、寿司ロボットは大手回転寿司チェーンからの入替需要が牽引したほか、スーパーマーケットから入替・増設が堅調に推移しました。また、ご飯盛付けロボット（Fuwarica）はスーパーマーケットからの増設需要やレストラン・食堂業態およびホテル・旅館・給食業態における新規顧客が拡大し、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、機械化や省人化の動きは引き続き継続しているものの、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクなどを背景に事業者の設備投資意欲は減退しました。地域別では、東アジアや東南アジアは、外食需要の回復が引き続き進んでいること、日系企業の海外進出の増加に伴い製品需要は堅調に推移しました。一方、欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念の深刻化に伴う事業者への影響が継続しており、設備投資計画の中止や延期等により売上高が減少しました。

北米は、機械化や省人化の動きを背景に製品需要は堅調に推移いたしました。一方、米国子会社に対して、部材調達難の影響を鑑みタイムリーな製品出荷体制をとるために、前連結会計年度において在庫の積み増しを行ってまいりました。第1四半期連結累計期間に入り、部材調達難が概ね解消され、「在庫の適正化」を図るため、当社からの製品の出荷調整を行っております。また、当社（3月期決算）と、決算期が異なる米国子会社（12月期決算）における、両社間の内部取引においては、「期ズレ」が発生しており、「在庫の適正化」の影響で当社から米国子会社への販売額が減少したことにより、連結ベースでの北米向け売上高は減少しました。その結果、海外売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、105億35百万円（前年同四半期比5.0%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が74億98百万円（同11.8%増）、海外売上高が30億37百万円（同8.7%減）となりました。

第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	10,033	100.0	10,535	100.0	502	5.0
国内	6,707	66.9	7,498	71.2	790	11.8
海外	3,325	33.1	3,037	28.8	△287	△8.7
売上総利益	4,651	46.4	4,976	47.2	324	7.0
営業利益	842	8.4	945	9.0	102	12.2
経常利益	774	7.7	976	9.3	202	26.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	548	5.5	653	6.2	104	19.1

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、米国子会社における棚卸資産の未実現利益消去額が減少したことにより、売上総利益は49億76百万円（同7.0%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、前連結会計年度に行った事業成長を見据えた基盤構築に伴う人件費、本社移転に伴う賃借料、基幹システムの入替等に伴う償却費、円安による海外子会社のコスト増を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、一方では海外の売上高減少、燃料費高騰の落ち着きによる荷造運送費の減少、コンサル費用や展示会費用等がコストコントロールの効果により減少し、9億45百万円（同12.2%増）と前年同四半期を上回りました。経常利益は、前年同四半期に持分法適用会社Bluefin Trading LLCの持分法による投資損失1億28百万円を営業外費用に計上した影響がなくなり、9億76百万円（同26.1%増）と前年同四半期を上回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの業績が想定よりも悪化したため、同社に係るのれんの減損損失として28百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加により、6億53百万円（同19.1%増）と前年同四半期を上回りました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し175億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億31百万円増加、建物及び構築物（純額）が4億63百万円増加した一方で、棚卸資産が1億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し33億95百万円となりました。これは主に、買掛金が64百万円増加、資産除去債務が92百万円増加した一方で、未払法人税等が1億4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し141億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億53百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が1億69百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,960,000	12,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	12,960,000	12,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	12,960	—	1,154	—	982

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,800	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,904,000	129,040	同上
単元未満株式	普通株式 28,200	—	同上
発行済株式総数	12,960,000	—	—
総株主の議決権	—	129,040	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都中野区中野 4丁目10番1号	27,800	—	27,800	0.2
計	—	27,800	—	27,800	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,865,751	5,097,349
受取手形及び売掛金	1,577,115	※ 1,636,991
電子記録債権	168,167	※ 254,112
棚卸資産	2,762,466	2,619,757
その他	312,173	284,584
流動資産合計	9,685,674	9,892,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,578,410	2,041,594
土地	3,664,888	3,664,888
その他（純額）	725,669	487,830
有形固定資産合計	5,968,967	6,194,312
無形固定資産		
のれん	33,051	—
その他	419,417	565,867
無形固定資産合計	452,468	565,867
投資その他の資産		
投資有価証券	36,801	45,567
繰延税金資産	607,053	602,155
その他	289,726	272,652
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	925,901	912,695
固定資産合計	7,347,338	7,672,876
資産合計	17,033,012	17,565,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,671	568,912
1年内返済予定の長期借入金	60,545	64,464
未払法人税等	168,848	63,946
賞与引当金	204,918	117,736
その他	863,698	972,271
流動負債合計	1,802,682	1,787,331
固定負債		
長期借入金	209,969	159,427
役員退職慰労引当金	2,880	3,510
退職給付に係る負債	1,140,102	1,190,479
資産除去債務	57,701	149,986
その他	103,497	104,874
固定負債合計	1,514,150	1,608,277
負債合計	3,316,833	3,395,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	998,054	1,001,696
利益剰余金	11,476,082	11,728,975
自己株式	△20,707	△15,975
株主資本合計	13,607,847	13,869,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	181,693	350,828
退職給付に係る調整累計額	△98,495	△82,952
その他の包括利益累計額合計	83,197	267,876
非支配株主持分	25,134	33,069
純資産合計	13,716,179	14,170,061
負債純資産合計	17,033,012	17,565,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,033,137	10,535,626
売上原価	5,381,316	5,559,186
売上総利益	4,651,821	4,976,439
販売費及び一般管理費	3,809,364	4,031,404
営業利益	842,457	945,035
営業外収益		
受取利息	287	1,693
受取配当金	864	35
為替差益	55,652	15,122
持分法による投資利益	—	5,613
保険解約返戻金	—	8,000
その他	7,335	5,064
営業外収益合計	64,140	35,529
営業外費用		
支払利息	1,712	3,069
譲渡制限付株式関連費用	1,381	852
持分法による投資損失	※1 128,209	—
その他	1,270	277
営業外費用合計	132,574	4,198
経常利益	774,023	976,365
特別利益		
投資有価証券売却益	128,234	—
特別利益合計	128,234	—
特別損失		
固定資産除却損	679	177
役員退職慰労金	5,400	—
抱合せ株式消滅差損	25,441	—
減損損失	—	※2 28,644
特別損失合計	31,520	28,822
税金等調整前四半期純利益	870,737	947,543
法人税等	319,112	288,908
四半期純利益	551,624	658,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,640	4,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,983	653,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	551,624	658,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,095	—
為替換算調整勘定	240,047	167,350
退職給付に係る調整額	14,722	15,543
持分法適用会社に対する持分相当額	9,205	4,776
その他の包括利益合計	172,879	187,670
四半期包括利益	724,503	846,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,353	838,370
非支配株主に係る四半期包括利益	6,150	7,935

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	88,237千円	49,871 千円
電子記録債権割引高	— "	20,000 "
電子記録債権譲渡高	75,913 "	152,924 "

※ 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	—千円	29,662 千円
電子記録債権	— "	4,761 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資の減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、持分法適用関連会社であるBluefin Trading LLCに係るのれん相当額111,330千円について、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込まれなくなったことから、当該のれん相当額の未償却残高の全額を「持分法による投資損失」として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当はありません。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中野区	事業用資産	のれん	28,644

当社は、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結子会社は各社をグルーピングの単位としております。

当社は、2021年10月より株式会社日本システムプロジェクトの発行済株式の100%を取得し、同社を連結子会社化しましたが、同社の業績が想定よりも悪化したため、同社に係るのれん残高全額を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	247,684千円	338,911千円
のれん償却費	6,610千円	4,406千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	258,062	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	193,911	15	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月24日 定時株主総会	普通株式	206,815	16	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	193,982	15	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械 関連事業	
日本	6,707,717	6,707,717
アジア	1,266,619	1,266,619
北米	1,231,100	1,231,100
欧州	528,286	528,286
オセアニア	255,239	255,239
その他の地域	44,173	44,173
顧客との契約から生じる収益	10,033,137	10,033,137
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	10,033,137	10,033,137

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械 関連事業	
日本	7,498,103	7,498,103
アジア	1,264,821	1,264,821
北米	1,101,384	1,101,384
欧州	345,999	345,999
オセアニア	278,530	278,530
その他の地域	46,787	46,787
顧客との契約から生じる収益	10,535,626	10,535,626
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	10,535,626	10,535,626

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円50銭	50円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	548,983	653,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	548,983	653,691
普通株式の期中平均株式数(株)	12,917,415	12,929,509

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2 【その他】

第64期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 193,982千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。